

平成 31 年度 自 己 評 価 表

江田島市教育委員会

	中期経営目標	短期経営目標	評 価 項 目	評価指標	実績値	目標値	評 価 (自己評価の結果)	改 善 策
					平成 30 年度	平成 31 年度		
学 校 教 育	教職員の服務規律の厳正確保を図る。	教職員による不祥事を0（ゼロ）にする。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校が実施した服務研修の好事例を市主催研修において活用し、各校の服務研修に生かせるようにする。 ○ 5月を「不祥事根絶強化月間」とし、重点的な取組を行う。 ○ 全児童生徒、保護者、教職員に「体罰」「セクシュアル・ハラスメント」のアンケートを毎学期実施する。 	懲戒処分件数	0件	0件		
	児童生徒の学力の向上を図る。	習得した知識・技能を活用する力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学びの変革」推進協議会を活用し、主体的な学びを促す授業改善について指導助言を行う。 ○ 学校訪問時に学力向上に係る取り組み状況を把握し、改善計画に基づいた取組が組織的に行われるよう指導助言を行う。 ○ 学力向上に関する先進校を各校の教員が視察する機会を設け、学びを広める場を設定する。 	全国学力・学習状況調査(B問題)の平均正答率	小6 国語 (+0.3) 算数 (+2.5) 理科 (+2.7) 中3 国語 (+0.8) 数学 (+2.1) 理科 (+2.9)	・国語は全国平均を2ポイント以上、上回る。 ・算数・数学は全国平均を4ポイント以上、上回る。		
	児童生徒の豊かな心を育成する。	不登校児童生徒数を減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校やいじめの早期発見・未然防止につながる各種アンケートを実施し、結果分析に基づいた教育相談体制の充実が図られるよう指導する。 ○ 自己・他者理解、支え合う集団づくりの推進について、各校の実態に応じた指導を行う。 ○ 不登校傾向の児童生徒の状況を把握しながら、欠席日数学期合計10日を超えた段階及び年度合計20日を超えた段階で、各校の実態に応じた指導助言を行う。 	不登校児童生徒の割合 平成 29 年度 (%)	小 : 0.74% (6人) 中 : 1.74% (7人)	小 : 0.13% (1人) 中 : 1.26% (5人)		
	江田島の「食」について知り、故郷への愛着や誇りを育てる。	児童生徒が地場産品を知っている割合の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地場産品について、市内各学校で給食指導や食育活動を行う。 ○ 「おいしい江田島の日給食」を年2回実施し、江田島産品を積極的に使用するとともに、学校給食だよりや各学校の食育担当による取組により児童生徒への周知を行う。 ○ 市長部局（健康推進課）と連携し、「えたじまん食育レシピ」2万食プロジェクトを実施する。 	「おいしい江田島の日給食」で使用した食材を全て答えられる割合	6%	25%		
生 涯 学 習	歴史資料館の活性化を図る。	学びの館、大柿地区歴史資料館（灘尾記念文庫）の来場者数の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企画展「瀬越憲作展(仮称)」を行う。(大柿地区歴史資料館) ○ 文化財等の展示企画を充実させる。 ○ 歴史に関する講座を企画する。 ○ 市民ギャラリーやものづくり教室の充実を図る。(学びの館) ○ 広報の活用や学校への呼びかけ等により、PR強化を図る。 	来場者数 (学びの館) (大柿地区歴史資料館 (灘尾記念文庫))	8,357人 2,123人	9,300人 2,300人		
	公共スポーツ施設の利用促進を図る。	スポーツセンターの利用者数増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 江田島市ゆかりのスポーツ選手の紹介を行う。 ○ スポーツイベントに合わせ、パブリックビューイングを開催する。 ○ 障害者が気軽に参加できるスポーツの紹介などに取り組む。 ○ 運動機器の使用マニュアル及び運動機器を使用したトレーニングメニューを作成する。 ○ トレーニング室を利用した健康教室を行う。 ○ 広報等の活用により、PR強化を図る。 	利用者数 スポーツセンター(内 トレーニング室)	29,449人 (7,723人)	35,500人 (8,800人)		
	図書館の充実を図る。	図書館年間貸出冊数の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2館2室合同の「スタンプラリー」を夏季休業中に実施する。 ○ 読書記録のため、「読書貯金通帳」配布に加え、HP「My本棚」等の活用もPRする。 ○ 小学校高学年対象の「子ども司書」養成講座を実施する。 ○ 子ども読書活動推進計画に基づき、家庭教育支援として読書活動をテーマとした参加型プログラム及び読書ボランティアによる「おはなし会」を実施する。 ○ 利用案内チラシを作成するなど、再度PRの強化を図る。 ○ 図書を受渡し窓口（貸出・返却）の拡充を図る。 	年間貸出冊数	99,548冊	115,000冊		

